



日経平均はトランプ氏勝利で一時急伸も売り優勢に 円高進行が重荷 (図表1)

11月の日経平均株価は873円安と2カ月ぶりに反落。米大統領選での共和党のトランプ前大統領の勝利を受けて、同氏が掲げる積極的な財政政策への期待から急伸し、一時は4万円に迫りました。一方で、米国による輸入関税の引き上げや輸出制限を巡る懸念が強まると、半導体や自動車など主力の輸出関連株を中心に売りが膨らみました。日銀の早期利上げの可能性が意識され、円高・米ドル安が進行したことも相場の重荷となりました。

NYダウはトランプ氏の政策期待で最高値 米長期金利の低下も支え (図表2)

NYダウは過去最高値を更新。トランプ次期政権が打ち出す規制緩和や減税などの経済政策が米景気を押し上げるとの期待が相場上昇に弾みをつけました。高値警戒感による利益確定売りが上値を抑える場面もありましたが、7～9月期の米実質国内総生産(GDP)など米経済の底堅さを示す指標が相次ぐと、再び連日で最高値を更新。米新政権の財務長官への期待や米連邦準備理事会(FRB)の追加利下げ観測による米長期金利の低下も支えでした。

中国株は景気刺激策への期待で反発 米中関係の悪化は警戒 (図表3)

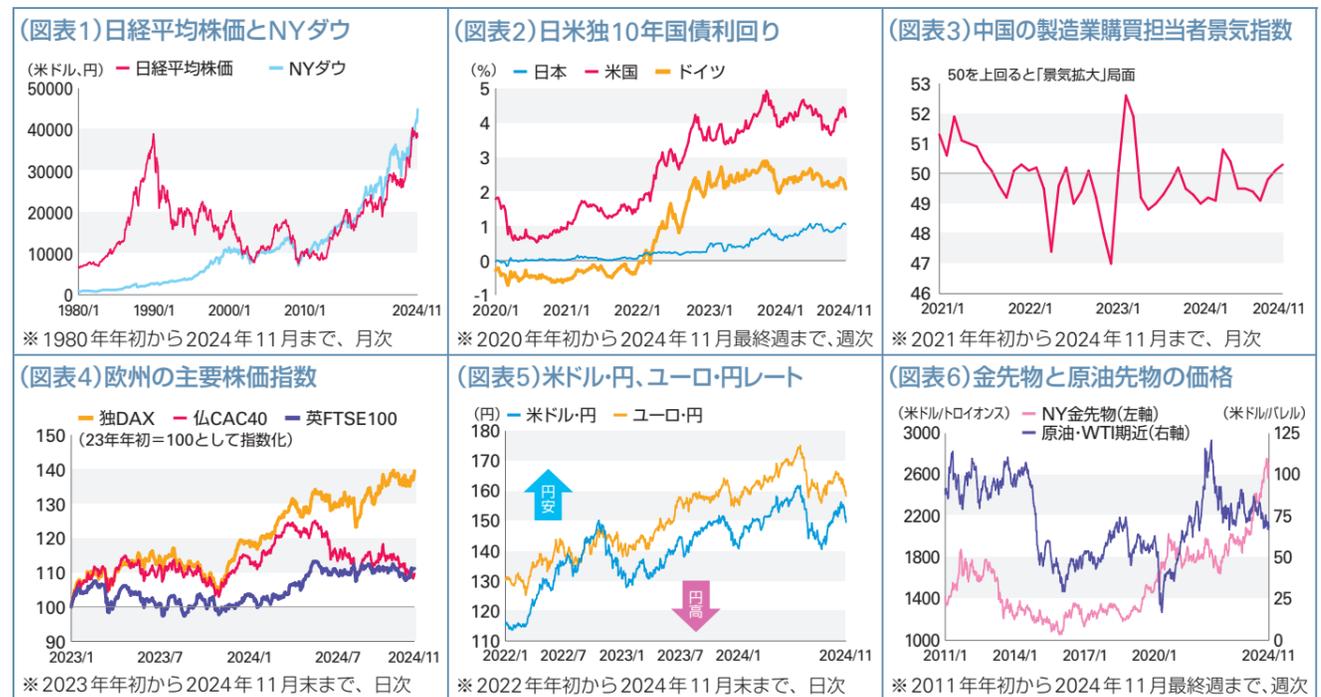
中国で上海総合指数は反発。中国の全国人民代表大会(全人代)で発表された経済政策は期待外れと受け止められましたが、新たな景気刺激策への根強い期待が買いにつながりました。ただ、トランプ次期米大統領が中国からの輸入品に10%の追加関税を課すと表明し、米中関係の悪化を警戒する売りも出ました。中国国家統計局発表の11月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は2カ月連続で50を上回り、一連の景気対策の効果を示唆しました。

ドイツ株は12月利下げ観測で反発 政治の不透明感で長期金利は低下 (図表4)

ドイツではドイツ株価指数(DAX)が反発。ユーロ圏の景気不安が広がるなか、11月のユーロ圏消費者物価指数の伸び率が2カ月連続で加速。欧州中央銀行(ECB)が12月に3会連続の利下げを決めるとの観測を支えに、DAXは過去最高値に迫りました。ただ、米国との貿易摩擦再燃への懸念が重しとなりました。欧州国債市場ではドイツの連立政権崩壊やフランスの予算案を巡る対立といった政治の不透明感が高まり、長期金利は低下しました。

円相場は反発 一時156円台も日米金利差の縮小観測で149円台まで円高加速 (図表5)

11月の円相場は対米ドルで反発。米国でインフレが高止まりするとの思惑から、一時1米ドル=156円台まで円売り・米ドル買いが進みました。一方、12月も米FRBの利下げ路線が続くとの見方が強まるなか、日銀の12月利上げ観測が台頭。日米金利差縮小を見込んだ円買い・米ドル売りの動きが広がり、149円台まで円高・米ドル安が加速しました。



出所：(図表1、2、4、5、6) QUICK Workstation (図表3) 中国国家統計局統計 より QUICK 作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

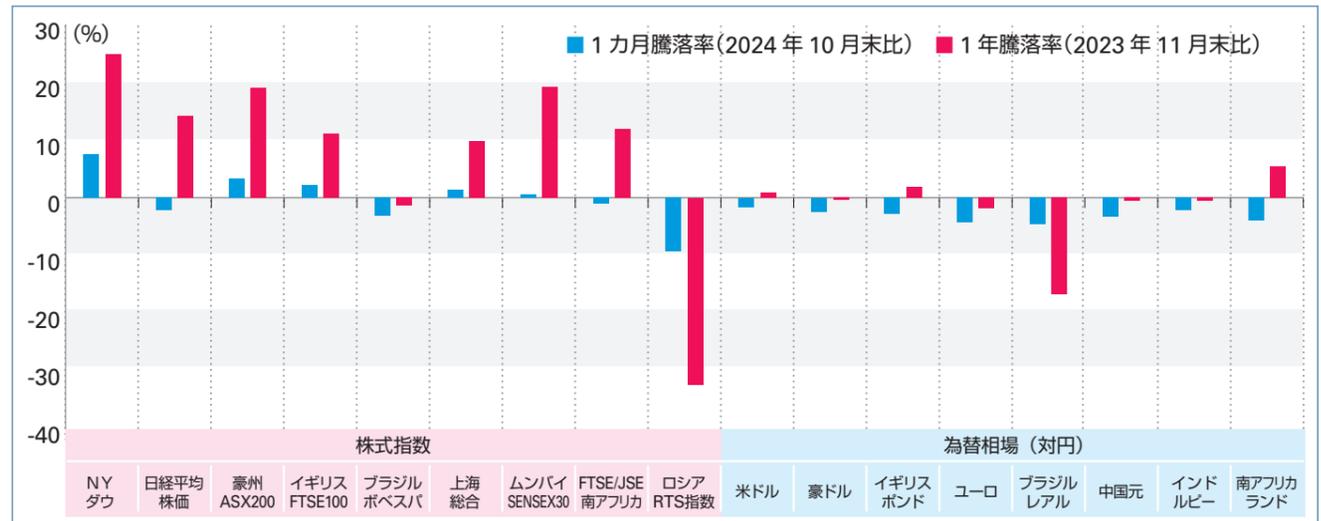
- 11月の国内REIT相場は続落。日銀の12月利上げ観測から利回り商品であるREITは売り優勢でした。東京都心5区の10月のオフィス平均空室率が約4年ぶりに節目の5%を割り込み、賃料上昇への期待は支えとなりました。海外REITは各国まちまち。米国では長期金利の低下が好感されましたが、欧州では景気悪化懸念を背景に軟調でした。
- 11月のNY金先物は5カ月ぶりに反落。NYダウが最高値を上回り、投資家が運用リスクを取る動きが続いたことから相対的に安全な資産とされる金の先物には売りが広がりました。NY原油先物は反落。中国の景気減速で原油需要が低迷するとの懸念から売りが優勢でした。イスラエルとイスラム教シーア派民兵組織ヒズボラがレバノンで一時的に停戦に入り、原油供給不安が和らぐとの見方も重荷となりました(図表6)。

その他の主なリスク

- 24年米大統領選の結果…… 11月5日投開票の米大統領選と連邦議会選では、大統領職と上下両院の多数派を共和党が占める「トリプルレッド」を達成。トランプ氏が公約に掲げる関税の引き上げや不法移民の強制送還といった政策が実現しやすくなり、米インフレ圧力が強まるとの見方が広がっています。
- ウクライナ情勢の緊迫化…… ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始して11月19日で1000日と両国の紛争は長期化しています。ウクライナによる米英製の長射程兵器を使ったロシア領内攻撃の対抗措置として、ロシアは新型の中距離弾道ミサイルでウクライナを攻撃。ロシアと欧米との緊張が高まっています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
24年 2日	米国サイバーマンデー(大規模なネットセールの日)
12月 6日	米国24年11月雇用統計
11日	米国24年11月消費者物価指数(CPI)
12日	ECB政策理事会
17日	米国FOMC(18日まで)
18日	日銀金融政策決定会合(19日まで)
25年 10日	米国24年12月雇用統計
1月 15日	米国24年12月消費者物価指数(CPI)
20日	世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(スイス、24日まで)
	米国トランプ新大統領就任式
23日	日銀金融政策決定会合(24日まで)
28日	米国FOMC(29日まで)
30日	ECB政策理事会
月内	IMF世界経済見通し(WEO)25年1月改訂版

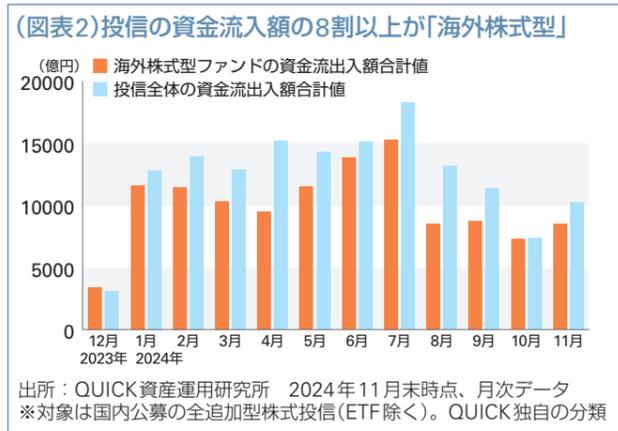
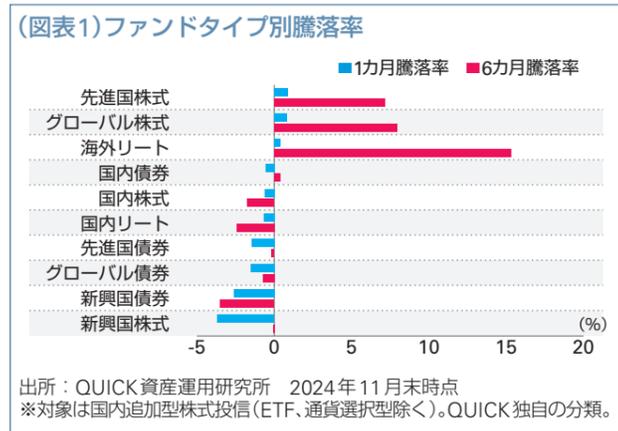


運用成績は多くのファンドタイプで下落、資金流入額は全体で1兆円台回復 (図表1、3)

- 11月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、10分類中7分類でマイナスでした。最も下落率が大きかったのは「新興国株式型」のマイナス3.67%でした。
- 11月のファンドタイプ別の資金流入動向は、全体で1兆267億円の流入超過と、2カ月ぶりに1兆円台を回復しました。「先進国株式型」の6000億円を超える資金流入がけん引しました。

海外株式型ファンドに人気集中 (図表2)

- 2024年、米国を中心に世界の株式相場は堅調に推移し、海外株式型ファンドへ高水準の資金流入が継続しています。コロナショック以降の上昇相場では、エヌビディア、テスラ、米テック5社のGAFAM（アルファベット（グーグルの親会社）、アップル、メタ（旧フェイスブック）、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト）など、米IT（情報技術）大手企業の組み入れが多い「米国IT系・ハイグロース株式型」が主流でした。コロナ禍が落ち着いた頃から、信託報酬の低いインデックス型（指数連動型）が徐々に注目されはじめ、2024年の新NISA（少額投資非課税制度）開始で人気に拍車がかかると、資金流入が増加し純資産総額が拡大しました。
- 一方で、海外株式型のアクティブ型（積極運用型）ファンドも人気化し、資金を集めました。「米国IT系・ハイグロース株式型」から財務内容の良い銘柄の組み入れが多い「クオリティグロース株式型」に資金がシフトしました。また、割安な株式に投資する「バリュー型」や配当利回りの高い銘柄に投資する「高配当株式型」など海外株式型ファンドのタイプも裾野が広がりつつあります。日米の金融政策が転換期を迎える中で、業種間、企業間の業績に差が開き、個人投資家が個別銘柄を選別することが難しくなっています。こうした不透明な相場環境のもと、プロが銘柄を厳選し分散して運用する海外株式型のアクティブ型ファンドがあらためて評価されています。



(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

年	月	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2023年	12月	686	1276	1022	1094	▲23	202	▲61	430	▲430	▲493	▲179	▲253	▲141	3129
2024年	1月	1310	6109	1493	4017	▲164	145	▲35	▲25	▲199	▲188	625	▲133	▲161	12794
	2月	1454	6691	1556	3211	313	478	58	89	▲189	▲159	681	▲118	▲136	13930
	3月	1174	6334	1479	2515	161	489	▲18	264	131	▲99	694	48	▲275	12899
	4月	3238	4975	2030	2506	271	579	▲49	23	171	104	649	881	▲213	15164
	5月	1485	6583	2291	2605	105	270	35	636	▲51	▲197	990	▲116	▲302	14333
	6月	90	8558	2614	2663	187	599	8	▲42	▲83	▲160	1315	▲347	▲316	15088
	7月	1922	10389	1942	2972	74	900	▲266	47	▲189	▲456	1703	157	▲921	18275
	8月	2885	5661	461	2416	▲21	435	10	295	▲248	▲131	1173	477	▲219	13194
	9月	945	5208	554	3004	52	722	▲17	301	▲260	265	1047	▲172	▲284	11364
	10月	▲351	3941	301	3035	454	209	▲62	▲73	▲203	256	863	▲225	▲747	7398
	11月	480	6085	▲253	2640	175	▲81	▲87	270	▲209	▲12	1229	221	▲193	10267

出所：QUICK資産運用研究所 2024年11月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	91.68
2位 三菱UFJ 純金ファンド	89.80
3位 たわらノーロード NYダウ	76.74
4位 フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)	74.65
5位 インデックスファンドNYダウ30 (アメリカ株式)	73.69

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジあり>(資産成長型)	16.48
2位 グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)	16.04
3位 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジなし>(資産成長型)	14.74
4位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	14.47
5位 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)	6.87

出所：QUICK、2024年11月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会